令和８年度 第１回日田市森林整備推進連絡協議会　議事録

日　時：令和８年９月 29 日(火) 10：00～11：40
場　所：日田市役所　７階　中会議室

次　　第

１．開会
２．委員紹介（変更の方のみ）
３．委員長あいさつ
４．協議内容
　(1) 令和７年度森林環境譲与税の取組実績について　［資料１］
５．その他
６．閉会

１．開会

２．委員紹介（変更の方のみ）

３．委員長あいさつ

４．協議内容

（委員長）
令和７年度森林環境譲与税の取組実績について、事務局に説明を求める。

（事務局）
事務局　資料１説明〔省略〕

（委員長）
委員への質疑応答へ移行。

（委員）
令和７年度実績に異論はないが、資料の使途別執行額において最重要課題である「人材育成」が「普及啓発」より低い点に納得がいかない。新規就労者だけでなく、既存の山仕事従事者にもメリットがある支援策を講じるべき。また、林道台帳整備（令和９年度終了）と学校の机椅子更新事業（令和 10 年度終了）が数年後に完了すれば、約 6,000 万円の使途が浮く。その財源を人材育成に回してほしいと強く要望。

（事務局）

人材育成の重要性は認識している。皆様から効果的な取組のアイデアをいただき積極的に活用したい。数年で終了する事業の財源についても、新規のハコモノ建設が少ない現状を踏まえ、木造建築等があれば検討しつつ、人材育成など環境譲与税の目的に合致する事業へ振り分け、余らせることなく有効活用する方針。

（委員）

組合員から「年額1,000円の森林環境税を納めているが、市にはどれくらい入り、どう使われているのか」と関心が高まっている。森林整備や担い手育成への助成には大変感謝している。3億円近い交付があるのなら、山の整備が進むような新たな案件について、今後組合からも市へ相談・要望させていただきたい。

（事務局）

現在、約3億円の交付額に対し執行率は9割程度。前回の会議でも「下刈りが重要」との声が挙がっており、こうした必要な部分については、皆様の意見や知恵を参考にしながら今後の使途を検討していきたい。

（委員長）

一般市民は森林環境税を「災害防止のための山林整備」と捉えているが、我々林業界は「我々のための税であり、うまくマッチングできないか」と考えがちである。この認識のギャップを埋めるためにこの会議が存在していると考えている。

（委員）

「木づかい促進事業」は施工業者側としてはありがたいが、近年は住宅の坪単価や住宅ローン金利が上昇している。小学生のいる子育て家庭への支援強化などの工夫があれば、新たな取組が進むのではないか。また、高齢化・人手不足で年2回の林道清掃が負担となっているため、シルバー人材センター等に応援を頼めないか。

（事務局）

木づかい促進事業はこれまでも工夫を重ねてきたが、「小学生のいる家庭への配慮」など制度の中身を見直す視点は重要であり、積極的に検討したい。林道清掃は現在もシルバー人材センターが簡易な草刈りを行っているが、具体的な困難箇所があれば現場を見て対応する。

（委員）

スポットクーラー等の労働環境整備補助のおかげで環境が改善され感謝している。人材育成の増額とともに、「普及啓発」の予算も維持してほしい。関東の市場で1月に「日田材フェア」を開催し、日田の下駄などを景品にしてPRしているが、こうした県外での事業も普及啓発の補助対象にならないか。可能なら他地域にも広げたい。

（事務局）

現在、国内向けの販路拡大に対する補助制度がないため、来年度事業に向けて検討する。スポットクーラー等の労働環境整備は県の補助事業であるため、継続について県と協議する。

（委員）

苗木生産者の育成や生産基盤強化に対して、森林環境譲与税を活用した支援は考えていないのか。中津市や杵築市で同種の事業実績があるようなので調べてほしい。

（事務局）

これまで苗木生産への充当実績はないが、森林整備を下支えする分野であり、内容次第で活用は十分可能と考えている。具体的に何に使うか、関係者と話し合いながら進めたい。他市の事例も調査する。

（委員）

「経営管理推進事業」の意向調査について、施業に同意した割合や実施面積などの統計データはあるか。資料では 28ha 中 3.7ha と割合が低く見える。また、公共造林の予算が厳しくなっているため、その分を森林環境譲与税で補完できないか。

（事務局）

意向調査で「市にお願いする」と回答された分は、順番に年間約 10ha の保育間伐（現在は前津江方面）を実施している。上津江は調査を終え、現在個別に意向確認を行っている。なお、市で 5 年間保育間伐を行った後は、事業体の経営計画に入ってもらうようお願いしている。

（委員長）

意向調査のレスポンス（林業から離れた所有者の声）は、我々業界が国や県へ要望活動を行う際の非常に重要な根拠となるため、大切に扱い議論してほしい。

（委員）

8 月から外国人労働者を 2 名雇用し、資格取得や造林に従事させる予定。防護服やブーツ等の安全装備が高騰しており、物価高や給与アップも相まって負担が大きい。補助上限が撤廃されたのはありがたいが、補助率自体の引き上げも検討してほしい。

（事務局）

安全装備は高価だが必須であるため今年度から上限を撤廃した。補助率に関するご意見については内部で検討させていただく。

（委員長）

外国人労働力の活用は、将来必ず必要になるテーマ。現在の担い手づくりと逆行する面もあるが、有識者を交えて議論を深める時期に来ている。

（委員）

公共造林の間伐補助単価の低下を加味した支援や、下刈りの補助対象年数の拡大を引き続き議論してほしい。また、国の安全対策事業（補助率 1/2）を利用する際、残りの自己負担分の半額を市が上乗せするなどの連動支援を提案したい。山仕事促進事業も、語学の課題はあるが外国人労働者でもいいと考える。

（事務局）

公共造林予算の補てんについては、中長期的な財源配分を見極めつつ、余らせず有効に使う観点から別の議論として考えていく。

（委員）

完成した林道台帳は誰でも自由に閲覧できるのか。また、建築材以外のバイオマス（改質リグニン等）研究支援、大山ダムの森林公園整備への活用、苗木生産を含めた造林事業への補助を要望したい。

（事務局）

林道台帳は市の情報システムに連動させ、市民にわかる形で情報公開していく予定。

（委員）

担い手づくり協議会を通じ、マッチングや就業が少しずつ進んできた。発足当時、日田林工から「労災・退職金等の福利厚生がない職場には生徒を出せない」と言われた経緯がある。来年度から、一人親方等に行き渡りにくい福利厚生や安全装備の支援制度を作ろうと準備しており、市にも相談しているので協力をお願いしたい。

（事務局）

人材育成における福利厚生の重要性は重々理解している。市としてどこを支援できるか、関係者の意見を伺いながら事業を組み立てていきたい。

（委員）

鹿ネットの設置補助について、資材費だけでなく作業費の上乗せを要望。また、林業は死亡率が高い危険な仕事であるにもかかわらず、賃金が年間 200 万～300 万円台と低く、これでは若者が結婚・子育てできず日本人が定着しない。作業単価が安いと焦りが生じ事故にもつながる。外国人労働者に頼る前に、まずは根本的な賃金・処遇改善と安全確保のための単価アップを考えてほしい。

（事務局）

鹿ネット等の重労働軽減のため、森林組合等と協力してドローンで資材を運搬するなどのスマート林業（省力化・安全性向上）の研究を進めている。補助金については県と協議するが、まずはスマート林業で安全を図っていきたい。

（委員）

自社の組織固めをする中、請負班などが集まってくれたが、福利厚生が手薄だったため自腹で林

退共や安全装備を提供している。県の認定事業体でなくても受けられる市独自の助成制度があれば活用したい。

（事務局）

安全装備品の支援について、県の事業は認定事業体限定だが、市独自の事業もあり相談いただきたい。

（委員）

日田市の幅広い森林環境譲与税の活用を評価。前回宿題となっていた「架線集材の技術継承」について、九州管内での実証フィールドの視察紹介や、日林協が実施している全国募集の研修制度（タワーヤーダー等）、メーカー（イワフジ、松本システム等）によるシステム開発状況などを紹介。

（委員長）

架線や大径材の問題は長年指摘されながら、業界全体が本気になって取り組んでこなかった弱点。今、担い手づくりで原木協が本気になっているように、業界が本気で向き合う必要があり、国からの技術提供は大変ありがたい。

（委員・総評）

日田市の隙間なく幅広い事業展開を評価。県としても「早生樹・大径材」と「人材育成」に注力している。人口減少下において、新たな担い手確保だけでなく、既存の従事者への支援・処遇改善が最も重要だと感じた。スマート林業（ドローン等）は県も苦戦中だが、低コスト化のために市と連携して推進したい。

（事務局・総評）

森林環境譲与税は算定見直しにより、年額3億3,000万円程度となっている。「人材育成・担い手確保」の執行率が低い課題は強く認識しており、現場からの積極的なアイデアを引き続きお願いしたい。中津港の整備要望、木と暮らしのフェアの告知、山林火災への注意喚起を実施。

（委員長）

時間の都合上すべての意見を深掘りすることは不可能なため、不満や深掘りが必要な点は個別に市と議論してほしい。議事進行を事務局へ戻す。

５．その他

・日田市森林整備連絡協議会の開催回数について事務局から提案

（事務局）

環境譲与税が満額交付となり活用方針が大方定まったこと、また、未執行の基金残高（約1.7億円）の活用を含め、委員の意見を次年度予算（9月編成）にタイムリーに反映させるため、開催回数を現在の「年2回（9月・3月）」から「年1回（7月頃）」に変更したいと提案。

（委員）

会議回数が減ることは構わないが、各業界が「こういう事業に予算をつけてほしい」と協議する機会が減ることには懸念がある。予算編成のタイミングに向けた 7 月開催の意義は理解できるが。

（事務局）

意見を聞く機会が減る懸念は我々も認識している。しかしタイムリーな予算反映を優先し、一旦は年 1 回で進めさせていただきたい。

６．閉会

（事務局）

皆様からの真剣な意見に毎回背筋が伸びる思いである。今後も意見を伺いながら、環境譲与税の有効活用と森林林業の方向性を見誤らないよう取組を進める。提案通り、来年度より「年 1 回開催」とすることで決定し、閉会。

令和８年度第１回日田市森林整備推進連絡協議会委員名簿

任期：令和７年９月29日（委嘱日）～令和９年３月31日

No	所属	役職	氏名	備考
1	大分県林業経営者協会	会員	長　哲也	
2	日田市森林組合	代表理事専務	和田　正明	
3	日田郡森林組合	森林整備課長	井上　健剛	【代理出席】
4	日田木材協同組合	製品共販課長	小関　明生	【代理出席】
5	日田地区原木市場協同組合	代表理事	諫本　憲司	
6	日田素材買方協同組合	理事長	野上　信二	
7	大分県樹苗生産農業協同組合	日田支部長	日髙　洋平	【変更】
8	大分西部地域林業結衣の会	副会長	綾垣　憲一	【欠席】
9	前津江森林産業事業協同組合	理事長	綾垣　新市	
10	株式会社トライ・ウッド	森林保全部長	増永　智一	
11	田島山業株式会社	代表取締役	嶋津　浩一郎	【代理出席】
12	マルマタ林業株式会社	取締役	合原　万貴	
13	株式会社ＫＡＺＵ企画	代表取締役	江田　一雄	
14	日本フォレスト株式会社	山林事業本部長	諫山　和典	
15	大分西部森林管理署	署長	杉崎　浩史	
16	大分県西部振興局農山村振興部	部長	石田　陽一	

（順不同）

事務局：日田市林業振興課